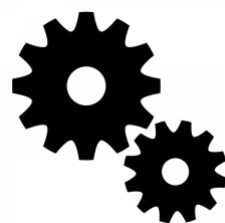


『アドヴァンス・サロン』一九七八年十月（ADE研究会）

文化経済の成長と公共投資を

能力開発工学センター所長

矢口 新



文化経済などという奇妙な言葉を使うが、物の経済から人間の心を育てる経済への転換という意味に考えてほしい。それだつてもとより物を使うのだが、ただこれまでのように土建的公共投資ではなく、投資が人間を育てるものをつくり出すことに對して行われ、その結果、創造的人間が育てば、それがまた知恵を出して、新しい人間の営みを生み出して社会が成長するという具合に考えられないものか。

現代人を育てるといふと、すぐ学校ということになるが、あれは人を育てる場ではない。知識や技術という人間的なものから離れ、物を与えれば人間が育つと

考えた、知識技術の売り場にすぎない。それが、人間を育てることにならないのはもう誰も承知しているそこで学ぶ者たちが、自分のやつていること自体に意義を認めず、将来よい学校に入り、よい企業に入るということのために、十数年をじつと我慢の子である所なのだ。小学校の頃は、まだ無邪気にこれが勉強だと思わせられているが、少し上級になると、誰もがおかしいと思っているが、それが将来の生活を保証してくれると思っ

て当たるのを待っているようなものである。

これは、知識や技術というものを与えるということが教育だという錯覚の下に生まれた結果だといえよう。こういう錯覚が教科書購読という形を生み出し、観念的教育、ペーパーテストで評価する教育、そして受験戦争という結果を生み出している。人々の宝くじ購買戦争が熾烈ということなのである。

この教育の質を変えるのが、今最大の課題ではないか。それを公共投資でやったらどうか。まず教科書を学ぶのではなく、物に對決して学習する体制に切りかえるのである。端的に言えば、工業高校、農業高校の持っている程度の教材・教具を小学校・中学校に備えるのである。

それらは職業教育の教材・教具ではなく、普通教育のものとして使うのである。大体あの程度のもので、職業教育ができる時代ではないのだ。それにシミュレータと学習プログラムを開発する。そして行動的に学習する体制をつくる。グループで協同して学習を進める場をつくる。そういう行動的学習の場とするには、学校の施設も少なくとも今の倍になる必要がある。学級生徒数でいえば、せめて今の半分位。教師の数も倍か三倍位は必要であろう。更に学習のシステムを開発するスタッフが必要であろう。ただ現代の教師が、新しいシステムに耐えられるかどうか。むしろ産業界と人を入れかえたらどうか。

これだけのことをやるとすると、相当な公共投資が必要であろう。時間も相当にかかる。しかし新たな成長を生み出す。